

生駒市中学校給食センター
整備計画調査・検討業務

報 告 書

令和2年2月

奈良県 生駒市

 玉野総合コンサルタント株式会社

目 次

1	業務概要	1-1
1.1	業務の目的	1-1
1.2	学校給食施設の概要	1-1
1.3	業務対象地	1-2
1.4	学校給食及び学校給食施設に関する計画	1-4
(1)	第3期生駒市食育推進計画	1-4
(2)	地産地消の取り組み	1-4
(3)	食育献立	1-4
(4)	食に関する指導	1-4
(5)	給食時間のワンポイント指導	1-4
1.5	将来提供食数の検討	1-5
(1)	将来の児童・生徒数の状況	1-5
(2)	将来の教職員数の状況	1-6
(3)	現センター整備後の関係者数の状況	1-11
(4)	提供食数の検証	1-12
2	既存施設の基礎資料作成	2-1
2.1	既存施設の概要	2-1
3	既存給食施設の健全度調査	3-1
3.1	現地調査	3-1
(1)	概要	3-1
(2)	目的	3-1
(3)	結果	3-1
4	改修及び更新計画の検討	4-1
4.1	整備手法の課題の抽出・対策	4-1
4.2	調理設備の老朽化と建物保持期間の関係	4-6
(1)	5年間	4-6

(2) 10年間	4-6
(3) 15年間	4-6
4.3 概算工事期間の算定	4-8
(1) 建物保持期間 10年、四期二箇年計画	4-8
(2) 建物保持期間 15年、七期六箇年計画	4-10
(3) 四期三箇年計画	4-12
(4) 工事計画の比較	4-14
4.4 整備方針	4-14
参考資料 1 生駒市教育委員会の児童・生徒数推計	
参考資料 2 学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書の付属エクセルソフトを活用した 今後の維持・更新コストの算出	
参考資料 3 学校給食保護者アンケート調査について	
参考資料 4 現地調査写真帳	

1 業務概要

1.1 業務の目的

現在、生駒市（以下、「本市」という。）で配食している小・中学校給食のうち、令和元年9月に開設した生駒北学校給食センター（以下、「北センター」という。）が小学校給食、生駒市立学校給食センター（以下、「現センター」という。）が中学校給食の配食を行っている。北センター開設以前は現センターが小・中学校給食を配食しており、今後の本市における財政状況や少子化等を前提とした、現センターの効率的な施設整備及び事業運営に向けた検討が急務となっている。そこで本業務では現センターの整備方針を検証することを目的とする。

1.2 学校給食施設の概要

令和元年時点において、本市にある小中学校は表 1.1 の通り 20 校である。北センターが小学校 12 校、現センターが中学校 8 校を対象に配食している。

表 1.1 各学校の概要

(1) 小学校

学校名	所在地	児童数	教職員等数
生駒	奈良県生駒市山崎町 4 番地 44	585	41 人
生駒南	奈良県生駒市萩原町 335 番地	424	27 人
生駒北	奈良県生駒市高山町 6794 番地	157	18 人
生駒台	奈良県生駒市新生駒台 1 番地 33	805	47 人
生駒東	奈良県生駒市東生駒 4 丁目 398 番地 110	586	36 人
真弓	奈良県生駒市真弓 1 丁目 11 番地 15	642	37 人
俵口	奈良県生駒市俵口町 614 番地 1	481	30 人
鹿ノ台	奈良県生駒市鹿ノ台西 1 丁目 5 番地 2	608	35 人
桜ヶ丘	奈良県生駒市桜ヶ丘 7 番地 15	697	42 人
あすか野	奈良県生駒市あすか野南 2 丁目 5 番地 1	989	50 人
壺分	奈良県生駒市壺分町 356 番地 1	744	42 人
生駒南第二	奈良県生駒市小平尾町 927 番地	211	21 人

(2) 中学校

学校名	所在地	生徒数	教職員等数
生駒	奈良県生駒市西松ヶ丘 9 番地 19	568	41 人
生駒南	奈良県生駒市萩原町 90 番地	193	22 人
生駒北	奈良県生駒市高山町 6794 番地	93	16 人
緑ヶ丘	奈良県生駒市緑ヶ丘 2232 番地	486	35 人
鹿ノ台	奈良県生駒市鹿ノ台南 2 丁目 16 番地	271	25 人
上	奈良県生駒市上町 3000 番地	647	44 人
光明	奈良県生駒市小明町 55 番地	400	30 人
大瀬	奈良県生駒市小瀬町 911 番地 1	538	38 人

参考：生駒市立小中学校児童生徒数一覧（令和元年 5 月 1 日現在）、

<https://www.city.ikoma.lg.jp/0000013724.html>（参照：令和元年 11 月 29 日）

1.3 業務対象地

小学校、中学校及び学校給食センターの立地状況を図 1.1 に示す。

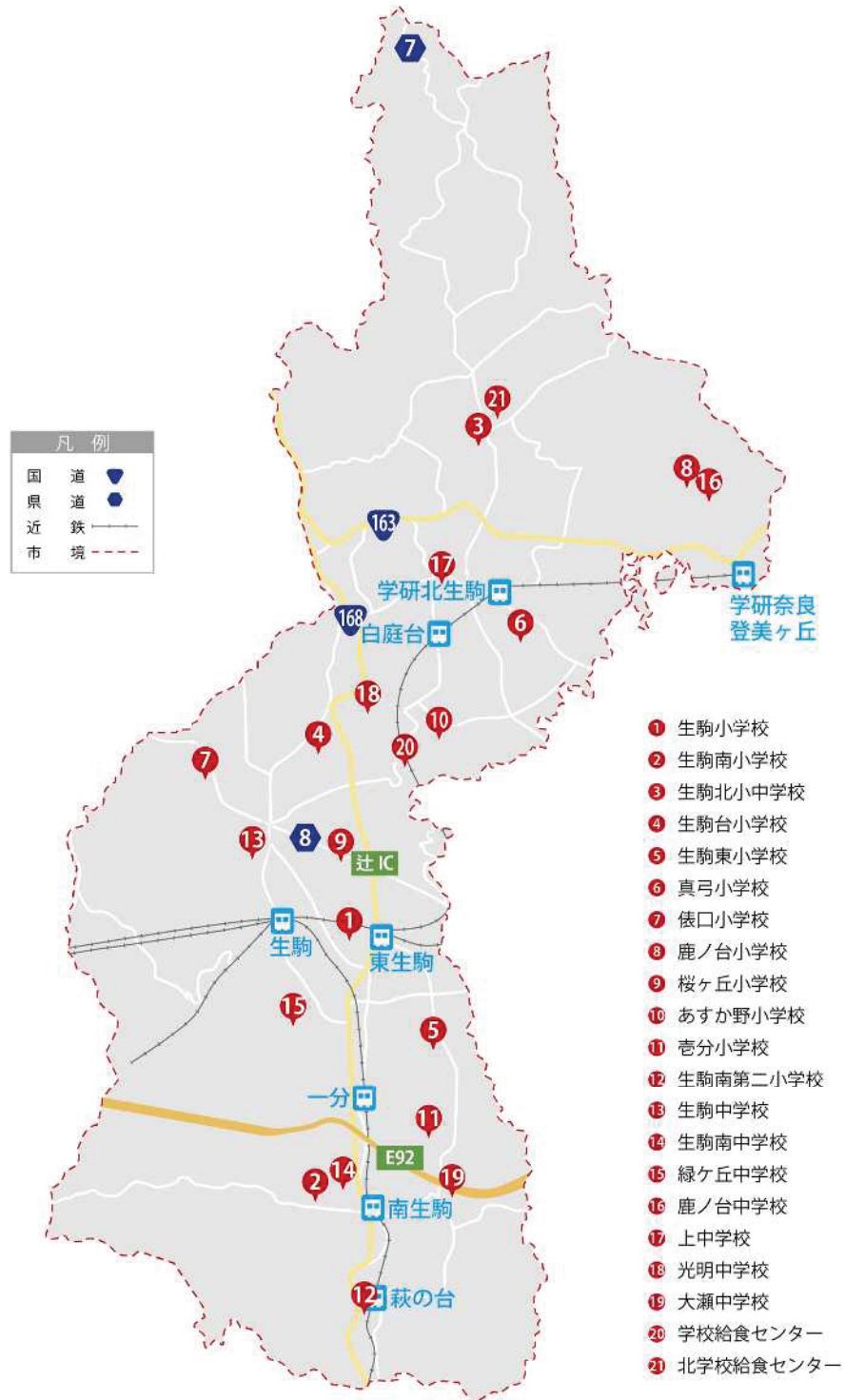


図 1.1 小学校、中学校及び学校給食センターの立地状況

表 1.2 に学校給食センターの概要を示す。

表 1.2 学校給食センターの概要

学校名	現センター	北センター
所在地	奈良県生駒市小明町 1787 番地 28	奈良県生駒市高山町 12595 番地 1
用途状況	市街化調整区域	市街化調整区域
構造	鉄筋コンクリート造 地上 2 階建	鉄骨造 地上 2 階建
敷地面積	5,159.38 m ²	8,256.97 m ²
延床面積	1,956.62 m ² (1 階 1,554.54 m ² 、2 階 402.08 m ²)	3890.54 m ² (1 階 2,738.97 m ² 、2 階 1,083.34 m ²)
主要室名	1 階：玄関、事務室、管理人室、準備室、シャワー室、便所、冷凍庫、冷蔵庫、油倉庫、検収ホーム、下処理室、調理室、洗浄室、コンテナプール 2 階：研修室、会議室、男女休憩室、更衣室、便所等 別棟：ボンベ庫、倉庫、ボイラー機械室、排水処理機械室	1 階：市職員用事務室、事業者用事務室、荷受室、泥落とし室、検収室、下処理室、食品庫・調味料庫、器具洗浄室、廃棄物庫、油庫、上処理室、煮炊き調理室、揚物・焼物・蒸し物調理室、和え物室、アレルギー専用調理室、コンテナ室、洗浄室、厨芥処理室、便所、機械室など 2 階：研修室、調理室、見学通路、栄養相談室、来客用便所、多目的便所、調理従事者休憩室、洗濯・乾燥室など
稼働開始	昭和 57 年 4 月	令和元年 9 月
運営方式	直営	委託
調理能力	約 18,000 食／日 (最大 20,000 食) (アレルギー対応食対応なし)	約 8,000 食／日 (2 献立) (アレルギー対応食最大 160 食／日)
対象校	市内全中学校	市内全小学校

参考：生駒市立学校給食センターパンフレット、生駒市、平成 2 年度

生駒市立生駒北学校給食センターパンフレット、生駒市、令和元年度

1.4 学校給食及び学校給食施設に関する計画

(1) 第3期生駒市食育推進計画

本市では、食育基本法に基づき、平成20年3月に「生駒市食育推進計画」、平成25年3月に「第2期生駒市食育推進計画」、平成30年3月に「第3期生駒市食育推進計画」を策定し、市民一人一人の食育実践に向けて、食育の取り組みを進めている。

計画期間

平成30年度から平成34年度（令和4年度）までの5年間

基本理念

「食」でつながり、笑顔あふれるまち“いこま”

目標

- ・食生活を見直し健康づくりにつながる食育の実践
- ・生涯を通して自分にあった食生活・生活習慣の定着の推進
- ・食に関する環境づくりの推進

(2) 地産地消の取り組み

本市と地元農家が連携し、学校給食に地元野菜を使用している。

(3) 食育献立

毎月19日頃の給食の献立において「食育の日」の取り組みをしている。

(4) 食に関する指導

栄養教諭・学校栄養職員が市内の小学校1年生及び4年生の児童を対象に「食」に関する指導を毎年行っている。

(5) 給食時間のワンポイント指導

栄養教諭・学校栄養職員が児童・生徒に食品や献立、食事のマナーなどについてワンポイント指導を行っている。

1.5 将来提供食数の検討

(1) 将来の児童・生徒数の状況

将来の児童・生徒数の推計は、市の独自推計を採用した。

この推計結果は、5年毎、5歳階級別で整理されていることから、各年の児童・生徒数へ換算するため、各年及び年齢ごとへ等配分で按分を行い、児童は7～12歳、生徒は13～15歳の人数を積み上げた。結果を表1.3、図1.2に示す。

表 1.3 児童・生徒数（5年毎）

	令和6年	令和11年	令和16年	令和21年	参考：令和元年実績
小学校	6,341人	5,822人	5,349人	5,083人	6,929人
中学校	2,966人	2,791人	2,558人	2,370人	3,196人
合計	9,307人	8,613人	7,907人	7,453人	10,125人

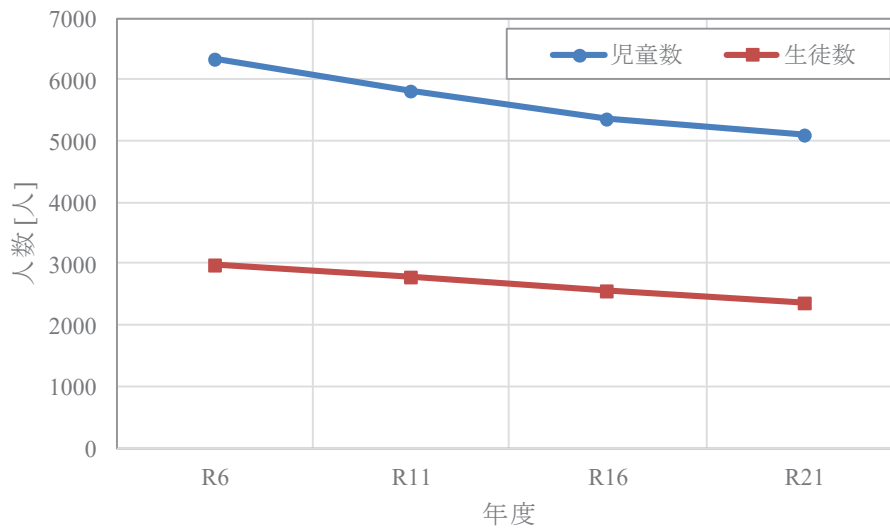


図 1.2 児童・生徒数（5年毎）

(2) 将来の教職員数の状況

提供食数には、児童・生徒のほか、教職員等※1や学校給食センターの関係者、配膳員の分も含まれる。これらについては、令和元年の児童・生徒数と学級数、教職員等数との相関関係から推計を行った。

なお、学級数は、1クラスあたり35人を基本として、児童・生徒数から割り戻して算出した。特別支援学級は考慮していない。

算出結果を表1.4、図1.3に示す。

※1 教職員等は、教員、事務員及び校務員を指す。

表 1.4 1クラスあたり35人とした場合の将来の学級数

	令和6年	令和11年	令和16年	令和21年	参考：令和元年実績
小学校	182 クラス	167 クラス	153 クラス	146 クラス	282 クラス
中学校	85 クラス	80 クラス	74 クラス	68 クラス	116 クラス
合計	267 クラス	247 クラス	227 クラス	214 クラス	398 クラス

注 令和元年実績に対し、令和6年の推計が大幅に減少している理由として、以下2点である。

- ・現状の1クラスあたりの人数が35人より少ない人数で構成されている。
- ・推計上では特別支援学級数を考慮していない。

本検討では一律に35人とし、特別支援学級数は考慮しないこととした。

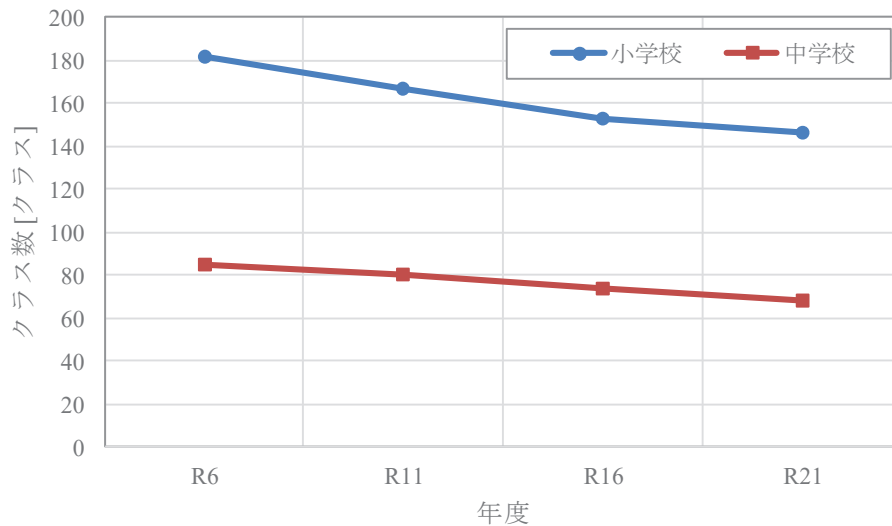


図 1.3 クラスあたり35人とした場合の将来の学級数

次に令和元年の学級数と教職員等数の状況から近似式をそれぞれ導き出した。

$$\text{小学校の教職員等数} = 1.2598 \times \text{学級数} + 5.8937 \quad R^2=0.9341$$

$$\text{中学校の教職員等数} = 1.6902 \times \text{学級数} + 6.8675 \quad R^2=0.989$$

相関図と算定結果を表 1.5、図 1.4 に示す。

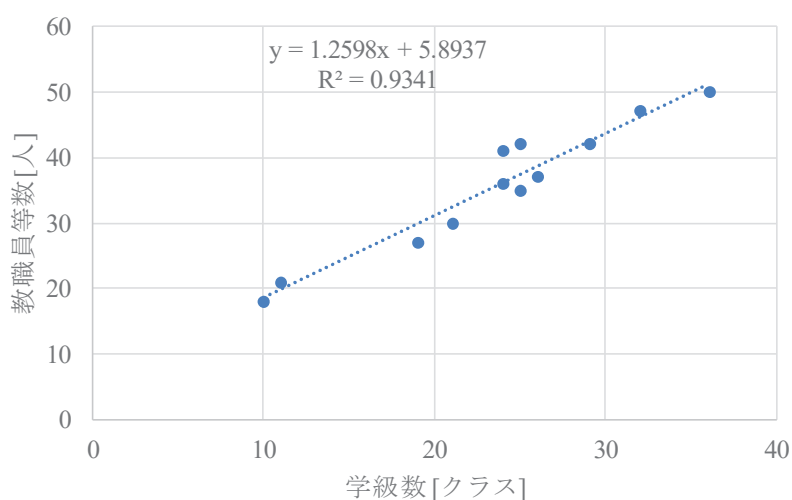
表 1.5 各学校の教職員等数の推計（学級数と教職員等数の相関関係より推計）

(1) 小学校

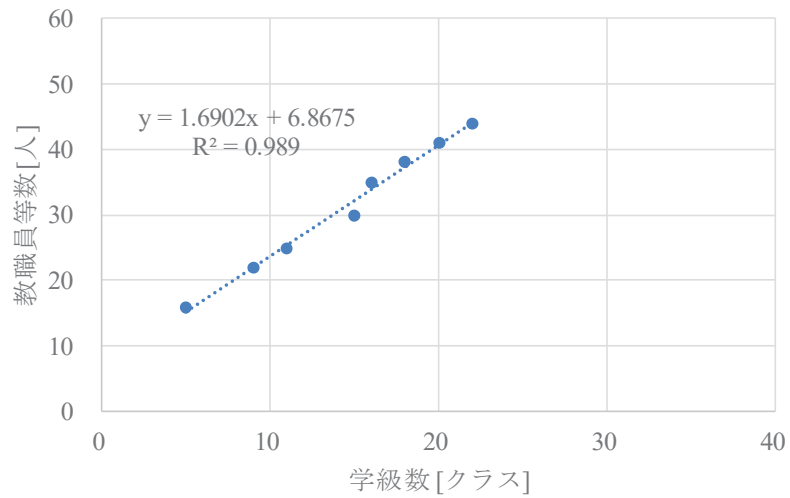
学校名	学級数	教職員等数
生 駒	24 クラス	41 人
生駒南	19 クラス	27 人
生駒北	10 クラス	18 人
生駒台	32 クラス	47 人
生駒東	24 クラス	36 人
真 弓	26 クラス	37 人
俵 口	21 クラス	30 人
鹿ノ台	25 クラス	35 人
桜ヶ丘	25 クラス	42 人
あすか野	36 クラス	50 人
壱 分	29 クラス	42 人
生駒南第二	11 クラス	21 人
合計	282 クラス	426 人

(2) 中学校

学校名	学級数	教職員等数
生 駒	20 クラス	41 人
生駒南	9 クラス	22 人
生駒北	5 クラス	16 人
緑ヶ丘	16 クラス	35 人
鹿ノ台	11 クラス	25 人
上	22 クラス	44 人
光 明	15 クラス	30 人
大 瀬	18 クラス	38 人
合計	116 クラス	251 人



(1) 小学校



(2) 中学校

図 1.4 学級数と教職員等数との相関関係

次に各学校における学級数の推定と、各学校における教職員等数の推計を算出した。学校数は、将来の学級数を令和元年の割合で配分した結果、表 1.6 の示すとおりとなった。教職員等数は導き出した近似式に将来の学級数を算入した結果、表 1.7 の示す通りとなった。

表 1.6 各学校における学級数の推計

(1) 小学校

学校名	学級数				参考：学級数	
	令和 6 年	令和 11 年	令和 16 年	令和 21 年	令和元年	割合
生 駒	15 クラス	14 クラス	13 クラス	12 クラス	24 クラス	9%
生駒南	13 クラス	11 クラス	10 クラス	10 クラス	19 クラス	7%
生駒北	6 クラス	6 クラス	6 クラス ^注	6 クラス ^注	10 クラス	3%
生駒台	21 クラス	19 クラス	17 クラス	17 クラス	32 クラス	11%
生駒東	15 クラス	14 クラス	13 クラス	12 クラス	24 クラス	9%
真 弓	17 クラス	15 クラス	14 クラス	13 クラス	26 クラス	9%
俵 口	14 クラス	13 クラス	11 クラス	11 クラス	21 クラス	7%
鹿ノ台	16 クラス	15 クラス	14 クラス	13 クラス	25 クラス	9%
桜ヶ丘	16 クラス	15 クラス	14 クラス	13 クラス	25 クラス	9%
あすか野	23 クラス	21 クラス	20 クラス	19 クラス	36 クラス	13%
壺 分	19 クラス	17 クラス	16 クラス	15 クラス	29 クラス	10%
生駒南第二	7 クラス	7 クラス	6 クラス	6 クラス	11 クラス	4%
合 計	182 クラス	167 クラス	154 クラス	147 クラス	282 クラス	100%

注 推計時の計算において小学校の学級数が6を下回った場合、各学年1クラスと設定し6クラスとする。

(2) 中学校

学校名	学級数				参考：学級数	
	令和 6 年	令和 11 年	令和 16 年	令和 21 年	令和元年	割合
生 駒	15 クラス	14 クラス	13 クラス	12 クラス	20 クラス	17%
生駒南	6 クラス	6 クラス	6 クラス	5 クラス	9 クラス	8%
生駒北	4 クラス	3 クラス	3 クラス	3 クラス	5 クラス	4%
緑ヶ丘	12 クラス	11 クラス	10 クラス	9 クラス	16 クラス	14%
鹿ノ台	8 クラス	8 クラス	7 クラス	6 クラス	11 クラス	9%
上	16 クラス	15 クラス	14 クラス	13 クラス	22 クラス	19%
光 明	11 クラス	10 クラス	10 クラス	9 クラス	15 クラス	13%
大 瀬	13 クラス	13 クラス	11 クラス	11 クラス	18 クラス	16%
合 計	85 クラス	80 クラス	74 クラス	68 クラス	116 クラス	100%

表 1.7 各学校における教職員等数の推計

(1) 小学校

学校名	教職員等数			
	令和 6 年	令和 11 年	令和 16 年	令和 21 年
生 駒	25 人	24 人	22 人	21 人
生駒南	22 人	20 人	18 人	18 人
生駒北	13 人	13 人	13 人	13 人
生駒台	32 人	30 人	27 人	27 人
生駒東	25 人	24 人	22 人	21 人
真 弓	27 人	25 人	24 人	22 人
俵 口	24 人	22 人	20 人	20 人
鹿ノ台	26 人	25 人	24 人	22 人
桜ヶ丘	26 人	25 人	24 人	22 人
あすか野	35 人	32 人	31 人	30 人
壺 分	30 人	27 人	26 人	25 人
生駒南第二	15 人	15 人	13 人	13 人
合 計	300 人	282 人	264 人	254 人

(2) 中学校

学校名	教職員等数			
	令和 6 年	令和 11 年	令和 16 年	令和 21 年
生 駒	32 人	31 人	29 人	27 人
生駒南	17 人	17 人	17 人	15 人
生駒北	14 人	12 人	12 人	12 人
緑ヶ丘	27 人	25 人	24 人	22 人
鹿ノ台	20 人	20 人	19 人	17 人
上	34 人	32 人	31 人	29 人
光 明	25 人	24 人	24 人	22 人
大 瀬	29 人	29 人	25 人	25 人
合 計	198 人	190 人	181 人	169 人

(3) 現センター整備後の関係者数の状況

現センターを整備した場合の関係者数は、学校給食衛生管理基準に沿った施設の運用に必要な人員の配置にするものとして、民間事業者へのヒアリングを行った結果、表 1.8 のとおり 59 人と設定した。

表 1.8 現センター関係者数（民間事業者ヒアリングより）

人員配置区分	人数	備考
総括責任者	1 人	＜参考＞ 令和元年の調理員の人数 北センター：57 人
業務責任者	1 人	
業務副責任者	1 人	
アレルギー責任者	0 人	
その他社員	19 人	
パート	22 人	
配送責任者	1 人	
配送員	14 人	
合計	59 人	

※ 上記人数に栄養士は含まれていない。

(4) 提供食数の検証

今後、現センターを整備する上で基本となる提供食数を検証する。

検証結果を表 1.9、図 1.5 に示す。結果としては、10 年後で約 9,200 食となることから、自校方式または新たな学校給食センターの施設を整備する必要があり、15 年後の場合は、約 8,400 食で、生駒市北学校給食センターの最大可能食数が 9,000 食ということを鑑みると、生駒市北学校給食センターのみでの提供実現性も高くなる。

表1.9 児童・生徒数及び教職員等数、センター関係者数

		令和 6 年	令和 11 年	令和 16 年	令和 21 年	参考： 令和元年実績
小学校	児童	6,341 人	5,822 人	5,349 人	5,083 人	6,929 人
	教職員等	300 人	282 人	264 人	254 人	426 人
中学校	生徒	2,966 人	2,791 人	2,558 人	2,370 人	3,196 人
	教職員等	198 人	190 人	181 人	169 人	251 人
センター関係者		59 人	59 人	59 人	59 人	57 人
合 計		9,864 人	9,144 人	8,411 人	7,935 人	10,859 人

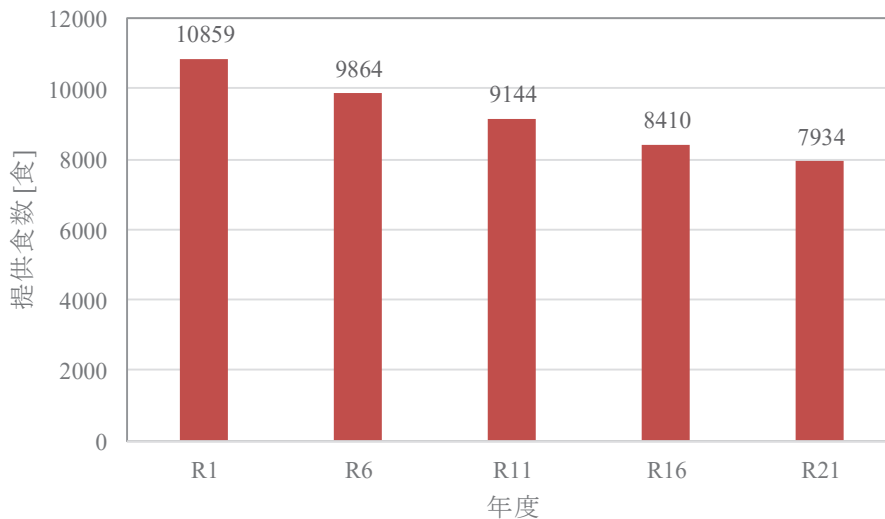


図 1.5 提供食数の推計

2 既存施設の基礎資料作成

2.1 既存施設の概要

既存施設の平面を図 2.1、設備リストを表 2.1 に示す。

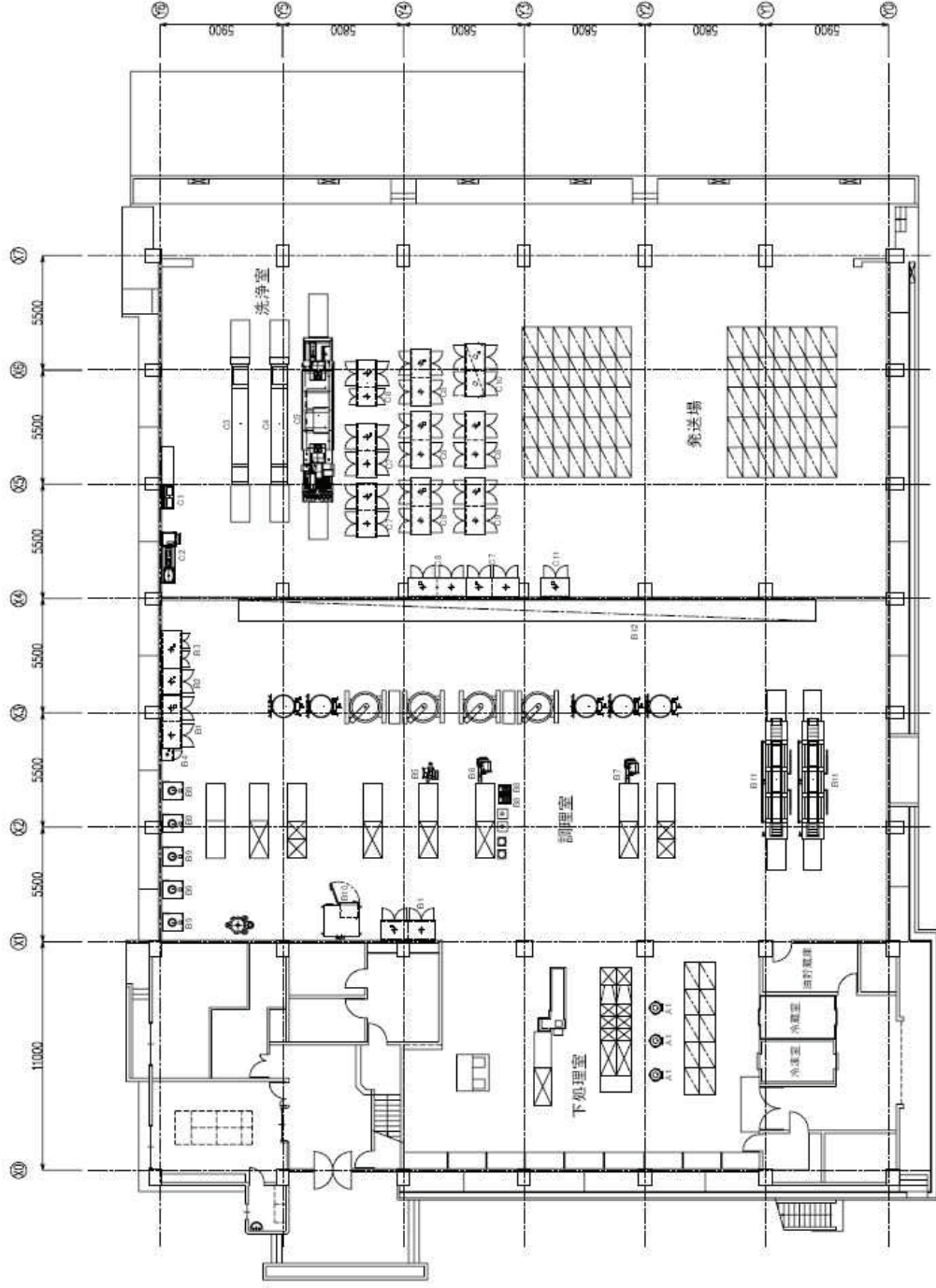


図 2.1 既存施設平面図

表 2.1 既存調理設備リスト

No	品名	型式	規格寸法		台数	配管接続口径(A)		ガス(13A)口径 kW	電気(50Hz) kW		冷却水供給量 l/min	仕様・特記事項
			W	D		H	給水		排水	■100V ■200V ■200V		
1	ピーラー	PL-82N	610	670	965	3	20	ϕ75	0.75		能力:460kg/h	
調理室>												
1	食器消毒洗浄機	ISC-W60F-S	2580	950	1880	2			1.56	20x2	44.0	
2	消毒保管機	ISC-W30F-S	1290	950	1880	1			0.78	20	22.0	
3	消毒保管機	ISC-W40N-S	1870	950	1900	1			1.53	20	28.0	
4	消毒保管機	ISC-S5A-E	580	550	1900	1			3.1			
5	フーフライヤー(移動式)	DC-203	943	756	1427	1	ϕ75		0.75			能力:1000KG/H(15mm単位基準)
6	フーフライヤー(移動式)	ECA-201	676	1314	1238	1	ϕ75		0.75			300~2400Kg/h
7	フーフライヤー(移動式)	ECA-202	676	1314	1238	1	ϕ75		0.75			300~2400Kg/h
8	移動式油煙ろ過ミキサー	MX-40S-M	420	590	1060	2		0.4				能力:6kg/稼 フライ仕様
9	蒸し器	NSCX-1	880	1000	2145	5	20		0.43	H 20	110.0	
10	蒸気冷却機	NSCV-150	1750	1640	1900	1	25		5.5	25	64.0	
11	連続フライヤー	FA0-4000SI	5700	1350	1700	2		3.2x2	4.90	G		
12	連続食塩消毒洗浄機	SCP-27750	27750			1						消毒設備内用
<C>流し室>												
1	スアーン洗浄機	UCP-1200	1200	600	926	1	15		2.4			水容量:100L
2	スアーン洗浄機	SW-40	2470	900	1400	1	20x3	50x2 20	0.85	H 20		消毒設備専用
3	洗浄機	NBXF3-LS-05-M				1			11.75	D		洗浄・給水・蒸気・排水器
4	洗浄機	NBXF3-L				1			11.75	D		洗浄・給水・蒸気・排水器
5	食器シスチム洗浄機	DWX4-2NU8B-M	2200	950	1880	1	25 20	40x6 50x2	25.3	D 25	20.0	
6	食器消毒洗浄機	ISC-W50F-S	2580	950	1880	3			1.56	20x2	40.0	
7	食器消毒洗浄機	ISC-W60F-S	2740	950	1900	5			1.56	20x2	44.0	
8	食器消毒洗浄機	ISC-W60N-S	1870	950	1900	1			3.06	20x2	44.0	
9	食器消毒洗浄機	ISC-W60A-S	1870	950	1900	1			3.06	20x2	44.0	
10	食器消毒洗浄機	ISC-W60J-S	2560	950	1880	1			1.56	20x2	44.0	洗面 プール用専用 自己消毒機能付
11	食器消毒洗浄機	ISC-W30A-S	1370	950	1900	1			1.53	20	22.0	

3 既存給食施設の健全度調査

3.1 現地調査

(1) 概要

- ・日程：令和元年 8 月 5 日
- ・場所：奈良県生駒市小明町 1787-28 地内

(2) 目的

施設の調理設備、機械・電気設備の現況把握、内装、外装等の劣化程度及び配管・配線の取付状況を把握し、適切な施設改修方針を検討するための調査を行う。

(3) 結果

現地調査結果を以下に示す。建築物・機械設備・電気設備の健全度調査を実施した。

【建築物】

調理室内の著しい劣化は確認されなかった。一方、2階の休憩室等の室に雨漏りの痕跡が確認され、屋根の一部には錆の発生が確認された。

【機械設備】

著しい劣化は確認されなかった。調理室内には空調設備が整備されておらず、夏場に室内が高温化するため、作業環境の改善が必要となる。また、配管がむき出しであり、埃の蓄積・落下が生じる状態であった。

【電気設備】

著しい劣化は確認されなかった。調理室の天井の照明器具が吊られた状態であり、配管はむき出しの状態であったため、埃の蓄積・落下が生じる状態であった。また、空調設備を取り入れるにあたっては、キュービクルの容量不足でありまた耐用年数が超過していた。

現地写真は参考資料を参照。

【調理設備】

- ・調理設備の耐用年数は8年とされている*。
- ・令和元年度末時点で9割以上の設備が耐用年数を超過することになる。
- ・給食センターを10年後、15年後に廃止する場合、全ての調理設備が耐用年数を超過することになる。

※ 減価償却資産の耐用年数表、国税庁、平成30年

表 3.1 機器製造年月リスト

品名	型式	製造番号	製造年月
ピーラー	PL-82N	2010121041	2010年12月
ピーラー	PL-82N	2015101060	2015年10月
ピーラー	PL-82N	2015101061	2015年10月
ドライ対応ミキサー	MX-40S-M	2012031006	2012年3月
ドライ対応ミキサー	MX-40S-M	2013041019	2013年4月
蒸し器	NSCX-1	99022007	1999年2月
蒸し器	NSCX-1	98022011	1998年2月
蒸し器	NSCX-1	98022012	1998年2月
蒸し器	NSCX-1	98022013	1998年2月
蒸し器	NSCX-1	97022014	1997年2月
蒸気回転釜	SRB-300NR-D	095616	2007年8月
蒸気回転釜	SRB-300NR-D	095571	2007年8月
蒸気回転釜	SRB-300NR-D	0000098216	2009年8月
蒸気回転釜	SRB-300NR-D	0000098217	2009年8月
蒸気回転釜	SRB-300NR-D	0000096218	2012年8月
蒸気回転釜	SRB-300NR-D	0000096266	2014年8月
蒸気回転釜	SRB-300NR-D	0000097457	2014年8月
蒸気回転釜	SRB-200NR-D	095589	2006年8月
連続フライヤー	FAG-4000SI	96081005	1996年8月
連続フライヤー	FAG-4000SI	03081002	2003年8月
スプーン洗浄機	SW-40	D09003	1993年9月
食器洗浄機	NBXF3-LS-05M	2010031001	2010年3月
食器洗浄機	NBXF3-L	97081001	1997年10月
食器洗浄機	DWX4-2NUSB-M	04081001	2004年8月
食器供給装置	NCAP-3D.2T.GS2	04081004	2004年8月
食器整理装置	CAPU-N3D.2T.CS2	04081001	2004年8月
食器消毒保管庫	ISC-W60N-S	5904043	1984年4月
食器消毒保管庫	ISC-W60N-S	6007101	1985年7月
食器消毒保管庫	ISC-W60N-S	6008040	1985年8月
食器消毒保管庫	ISC-W60N-S	C10091	1991年10月
食器消毒保管庫	ISC-W60N-S	6208090	1987年8月
食器消毒保管庫	ISC-W40N-S	6108018	1986年8月
食器消毒保管庫	ISC-W60A-S	96082225	1996年8月
食器消毒保管庫	ISC-W30A-S	G03232	1995年3月
食器消毒保管庫	ISC-S5A-E	97022156	1997年2月
食器消毒保管庫	ISC-W60F-S	06082004	2006年8月
食器消毒保管庫	ISC-W60F-S	06082003	2006年8月
食器消毒保管庫	ISC-W60F-S	07082026	2007年8月
食器消毒保管庫	ISC-W60F-S	07082027	2007年8月
食器消毒保管庫	ISC-W60F-S	07082028	2007年8月
食器消毒保管庫	ISC-W50F-S	06082002	2006年8月
食器消毒保管庫	ISC-W30F-S	07082025	2007年8月
食器消毒保管庫	ISC-W60J-S	2010032061	2010年3月
連続食缶消毒保管庫	SPC-27750	5701001	1982年1月
厨芥処理システム	ATEL-1285R-15W特/AD-3000		2011年3月
超音波洗浄機	UC-1200N		

図 3.1 に現地調査の写真を示す。その他の写真は参考資料を参照のこと。



(1) 南西側外観



(2) 発送場外観



(3) 下処理室①



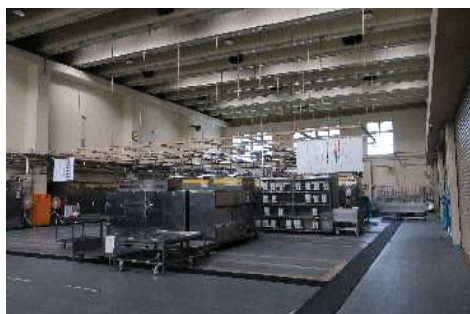
(4) 下処理室②



(5) 調理室①



(6) 調理室②



(7) 洗浄室



(8) 発送場

図 3.1 現地写真一覧

現地の作業区域図を図 3.2 に示す。汚染作業区域と非汚染作業区域の境界は明確に区切られておらず、混同した状態となっている。

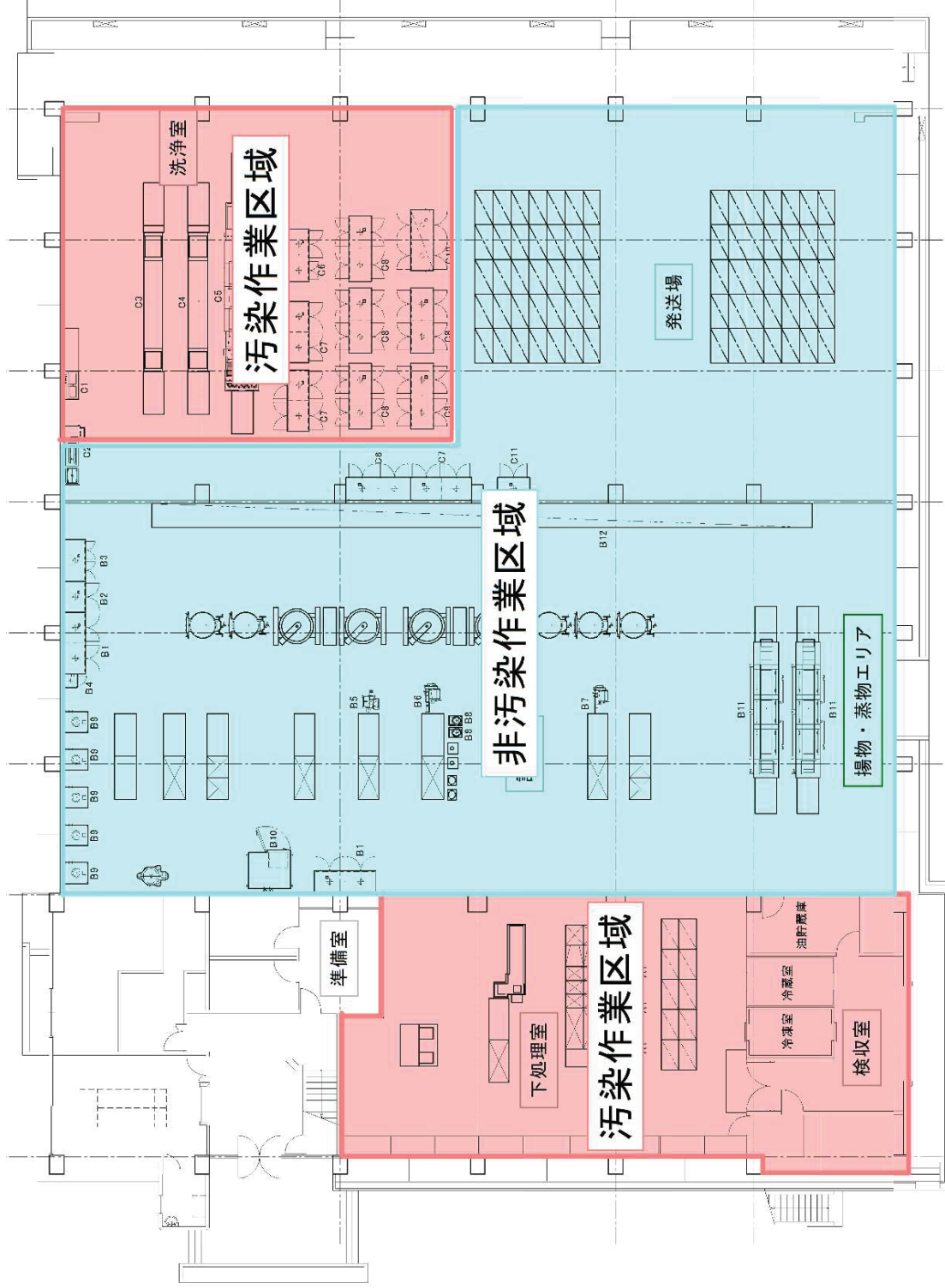


図 3.2 既存施設作業区域図